

株主様ご優待制度

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上ご所有の株主様に対し、下記の基準により、静岡県袋井市において例年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」指定席入場券または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたしております。(花火大会があらかじめ中止となった場合は、自動的にクラウンマスクメロンのご贈呈となります。)

ご所有株式数	選択区分	ご優待品
1,000株 ～1,999株	-	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 2個
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 2枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 3個
5,000株以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 4枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 4個

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株
株主名簿管理人・特別口座管理機関 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同連絡先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-176-417 (フリーダイヤル)

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告方法 当社の下記ホームページに掲載します。
<http://www.enshu-truck.co.jp/>
ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 ジャスダック証券取引所(証券コード 9057)

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

第45期(中間期) 業績のご報告

(平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで)

 遠州トラック株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第45期中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の業績につきましてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、自動車産業など一部業種において持ち直しの兆しが見られるものの、景気回復の力強さには欠け、全体としては需要の停滞、雇用・所得環境の長期低迷等、依然厳しい状況にあります。

当物流業界においては、今年度の総貨物輸送量が前年度を上回るマイナス幅になるものと予想され、生産・消費財のほぼ全品目にわたって需要が落ち込んだまま推移しております。

このような中、当社グループは、東北地区における新規事業の立ち上げ、食品、流通関係貨物の取引拡大に注力してきましたが、主力商品である化学品、自動車関連等の工業系貨物の取り扱いが引き続き低迷し、期を通じて苦戦を強いられました。

この結果、当中間期の連結営業収益（売上高）は88億7百万円（前年同期比9.8%減）となりました。利益面におきましては、減収の影響に加え、新規事業の先行費用の発

生などから、連結営業利益は3億26百万円（前年同期比32.6%減）、連結経常利益は営業外損益の悪化から2億44百万円（前年同期比45.3%減）となりました。連結中間純利益は減損損失の解消等、特別損益の改善から減益幅は縮小し、1億22百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は87億9百万円（前年同期比9.7%減）、その内訳は、輸送部門が58億5百万円（前年同期比11.2%減）、倉庫部門は29億3百万円（前年同期比6.4%減）となりました。不動産事業は、97百万円（前年同期比20.7%減）でありました。

設備投資につきましては、福島営業所（福島県）のシステム投資など総額1億93百万円を実施しました。

今年度の貨物取扱量の前年割れが早くも予想される厳しい事業環境の中、当社グループにおいては、本年6月に業務を開始した福島営業所の業績が下期にフルに寄与することに加え、神奈川県厚木市において生活協同組合連合会ユーコープ事業連合様向けの新規業務を今下半期に予定していることなどから、連結営業収益は過去最高の192億円を見込んでおります。今後、前記2事業における立上費用の早期吸収、配車効率の改善、保管貨物の獲得、不稼働資産の見直し等により損益面での改善に努めてまいります。

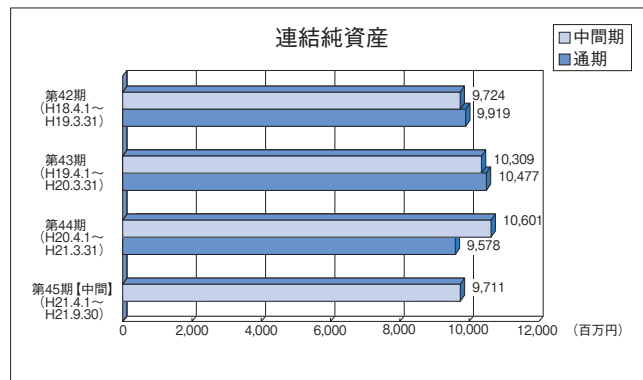
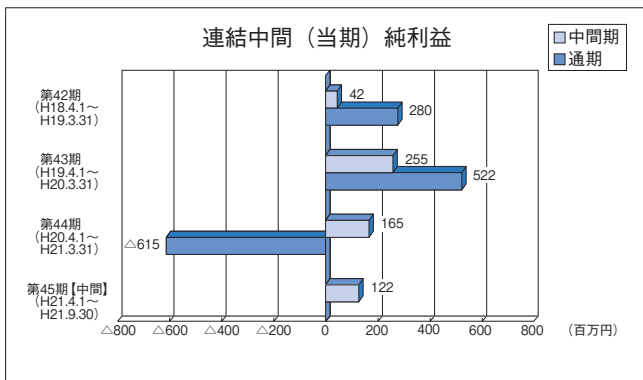
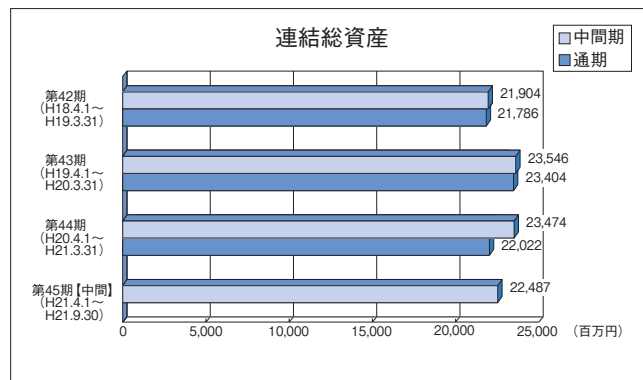
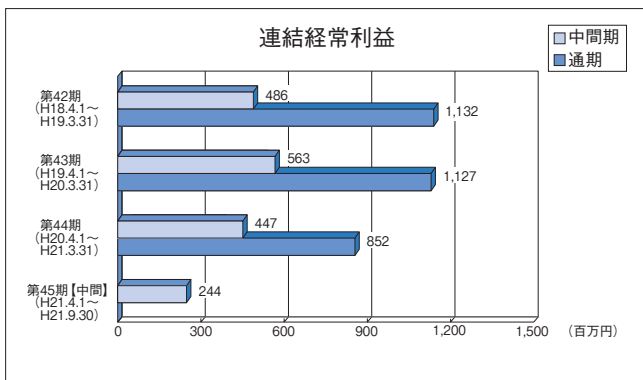
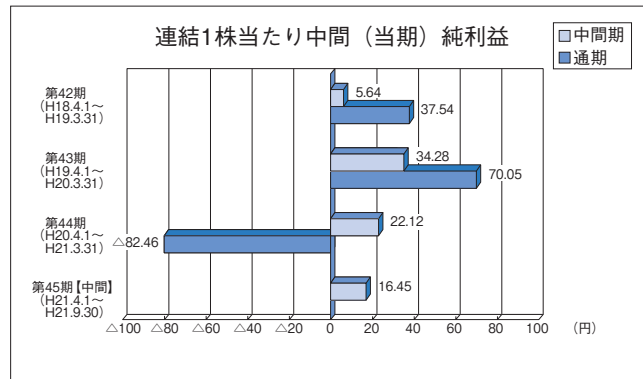
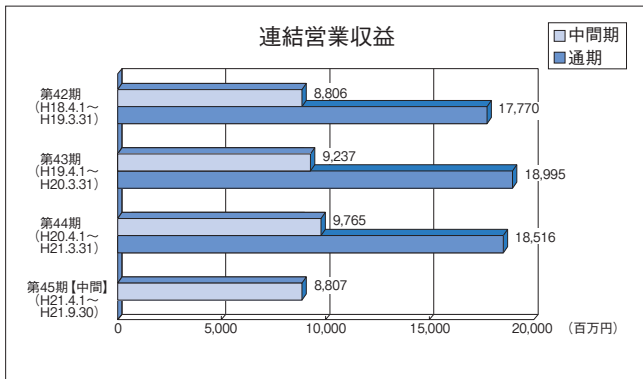
一方、管理面につきましては、内部統制システムの強化、コンプライアンス意識の向上に徹底して取り組み、コーポレート・ガバナンスの実効を上げてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 澤田 邦彦

業績の推移（連結）



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成20年9月30日現在)	当中間期 前 期 (平成21年9月30日現在) (平成21年3月31日現在)	期
(資産の部)			
流動資産	4,117	4,230	3,848
現金及び預金	905	931	1,098
受取手形及び営業未収金	2,682	2,834	2,249
販売用不動産	215	181	202
繰延税金資産	60	58	67
その他	255	229	232
貸倒引当金	△ 1	△ 4	△ 2
固定資産	19,357	18,256	18,174
有形固定資産	17,464	16,116	16,217
建物及び構築物	5,442	4,919	5,039
機械装置及び車輛運搬具	330	249	263
土地	11,608	10,824	10,824
建設仮勘定	22	32	31
その他	60	90	59
無形固定資産	244	267	244
投資その他の資産	1,648	1,872	1,711
投資有価証券	263	288	234
長期貸付金	162	130	140
繰延税金資産	144	360	256
その他	1,078	1,092	1,079
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0
資産合計	23,474	22,487	22,022

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成20年9月30日現在)	当中間期 前 期 (平成21年9月30日現在) (平成21年3月31日現在)	期
(負債の部)			
流動負債	7,877	8,433	7,612
支払手形及び営業未払金	1,810	1,606	1,376
短期借入金	5,440	6,040	5,552
未払法人税等	144	252	92
賞与引当金	106	102	99
設備支払手形	30	52	17
その他	345	378	473
固定負債	4,994	4,342	4,831
長期借入金	4,481	3,815	4,293
退職給付引当金	227	243	233
その他	286	283	304
負債合計	12,872	12,775	12,443
(純資産の部)			
株主資本	10,345	9,568	9,505
資本金	1,284	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086	1,086
利益剰余金	8,034	7,257	7,194
自己株式	△ 59	△ 59	△ 59
評価・換算差額等	50	14	△ 49
その他有価証券評価差額金	5	27	△ 9
繰延ヘッジ損益	23	△ 21	△ 40
為替換算調整勘定	21	8	0
少数株主持分	204	128	122
純資産合計	10,601	9,711	9,578
負債及び純資産合計	23,474	22,487	22,022

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	9,765	8,807	18,516
営業原価	8,961	8,171	16,985
営業総利益	804	635	1,530
販売費及び一般管理費	318	308	617
営業利益	485	326	913
営業外収益	37	23	91
受取利息・配当金	7	8	17
その他	30	14	74
営業外費用	75	105	152
支払利息	66	61	133
その他	8	43	19
経常利益	447	244	852
特別利益	0	0	34
特別損失	133	5	1,224
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)	314	239	△ 338
法人税等	133	△ 7	316
過年度法人税等	—	125	—
法人税等調整額	—	—	△ 69
少数株主利益又は損失(△)	15	△ 1	30
中間(当期)純利益又は純損失(△)	165	122	△ 615

(注) 当中間期及び前中間期の法人税等調整額については、法人税等を含めて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成21年3月31日残高	1,284	1,086	7,194	△ 59	9,505	△ 49	122	9,578
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 59		△ 59			△ 59
中間純利益			122		122			122
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						64	5	69
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	63	△ 0	63	64	5	132
平成21年9月30日残高	1,284	1,086	7,257	△ 59	9,568	14	128	9,711

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	496	83	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 656	△ 161	△ 837
財務活動によるキャッシュ・フロー	108	△ 50	△ 26
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	△ 0	△ 32
現金及び現金同等物の増減額	△ 58	△ 128	138
現金及び現金同等物の期首残高	802	941	802
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	744	813	941

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成20年9月30日現在)	当中間期 前 期 (平成21年9月30日現在) (平成21年3月31日現在)	期
(資産の部)			
流動資産	3,294	3,364	2,898
現金及び預金	517	490	534
受取手形	223	153	188
営業未収金	2,051	2,327	1,737
販売用不動産	215	181	202
前払費用	128	127	122
繰延税金資産	48	44	57
その他	109	44	55
貸倒引当金	△ 0	△ 3	△ 0
固定資産	18,630	17,614	17,539
有形固定資産	16,804	15,490	15,597
建物	4,799	4,330	4,429
構築物	231	196	210
車輛運搬具	195	131	154
土地	11,497	10,712	10,712
建設仮勘定	22	30	30
その他	59	89	59
無形固定資産	239	264	240
投資その他の資産	1,585	1,859	1,701
投資有価証券	254	281	229
関係会社株式	159	214	214
長期貸付金	147	127	137
繰延税金資産	125	341	236
その他	898	894	882
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0
資産合計	21,924	20,979	20,438

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成20年9月30日現在)	当中間期 前 期 (平成21年9月30日現在) (平成21年3月31日現在)	期
(負債の部)			
流動負債	7,100	7,752	6,836
支払手形	18	16	16
営業未払金	1,402	1,301	986
短期借入金	3,570	4,380	3,670
1年内返済予定長期借入金	1,570	1,383	1,599
未払法人税等	122	215	56
未払消費税等	46	51	56
賞与引当金	84	83	81
設備支払手形	30	44	17
その他	254	277	351
固定負債	4,790	4,059	4,528
長期借入金	4,325	3,603	4,059
退職給付引当金	210	226	217
その他	254	230	251
負債合計	11,891	11,812	11,364
(純資産の部)			
株主資本	9,985	9,141	9,103
資本金	1,284	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086	1,086
資本準備金	1,070	1,070	1,070
その他資本剰余金	15	15	15
利益剰余金	7,674	6,830	6,792
利益準備金	90	90	90
その他利益剰余金	7,583	6,739	6,701
別途積立金	6,798	6,298	6,798
繰越利益剰余金	784	440	△ 97
自己株式	△ 59	△ 59	△ 59
評価・換算差額等	47	25	△ 30
その他有価証券評価差額金	5	28	△ 7
繰延ヘッジ損益	42	△ 2	△ 23
純資産合計	10,033	9,166	9,073
負債及び純資産合計	21,924	20,979	20,438

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成21年9月30日現在)

設立 昭和40年8月
 資本金 1,284,300,000円
 本社 静岡県袋井市木原627番地の3
 従業員の状況 606名
 主要な事業所

本社事業部 静岡県袋井市木原22番地1
 西日本事業部 浜松市西区伊左地町8520番地
 関東事業部 横浜市鶴見区大黒町一丁目11番地
 東京営業所 東京都港区浜松町二丁目12番11号

役員 (平成21年12月1日現在)

代表取締役会長	神谷修義
代表取締役社長	澤田邦彦
取締役	井上正明
取締役	豊田慶造
取締役	落合岐良
取締役	山本雅俊
常勤監査役	木下昭二
監査役	馬杉秀
監査役	秋山和幸
監査役	藤咲雄司

(注) 1. 取締役のうち山本雅俊氏は社外取締役です。
 2. 監査役のうち馬杉秀、秋山和幸、藤咲雄司の3氏は社外監査役です。

連結子会社

株式会社藤友物流サービス	(本社 浜松市東区)
遠州トラック関西株式会社	(本社 大阪市鶴見区)
株式会社中国遠州コーポレーション	(本社 静岡県袋井市)
上海遠州物流有限公司	(本社 中国・上海市)

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	7,874	7,193	14,835
営業原価	7,210	6,681	13,595
営業総利益	663	511	1,239
販売費及び一般管理費	250	242	485
営業利益	413	269	753
営業外収益	33	12	73
受取利息・配当金	8	4	12
その他	24	8	60
営業外費用	69	92	135
支払利息	63	58	126
その他	5	33	8
経常利益	377	189	692
特別利益	0	0	20
固定資産売却益	0	0	20
特別損失	133	5	1,224
固定資産除却及び売却損	0	4	18
投資有価証券評価損	50	1	63
減損損失	67	-	1,059
その他	16	-	83
税引前中間(当期)純利益又は純損失(△)	244	183	△ 511
法人税等	112	△ 38	247
過年度法人税等	-	125	-
法人税等調整額	-	-	△ 70
中間(当期)純利益又は純損失(△)	132	97	△ 689

(注) 1. 当中間期及び前中間期の法人税等調整額については、法人税等を含めて表示しております。
 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■株式の状況

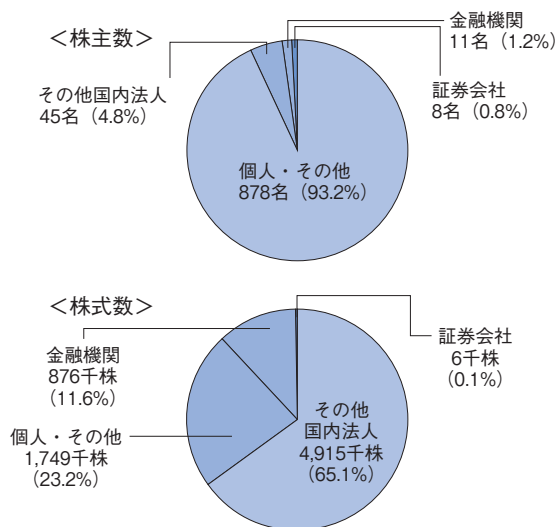
発行可能株式総数	17,600,000株
発行済株式の総数	7,546,000株
株主数	942名

■大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社住友倉庫	4,527	60.7
遠州トラック従業員持株会	207	2.8
澤田邦彦	200	2.7
株式会社商工組合中央金庫	169	2.3
株式会社静岡銀行	124	1.7
株式会社三井住友銀行	121	1.6
有限会社スリーナイン	111	1.5
三井住友海上火災保険株式会社	103	1.4
日本生命保険相互会社	100	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	100	1.3

(注) 出資比率は自己株式(84,774株)を控除して計算しております。

■所有者別の分布状況

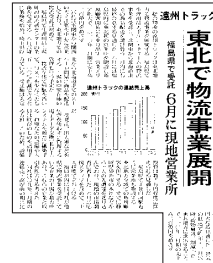


■衛生ケア用品国内最大手メーカーの東北地方における物流事業を受託

当社は、衛生ケア用品国内最大手メーカーの東北地方における物流の元請け会社として、3PL事業(=物流業務のアウトソーシング)を受託しました。これに伴い、同社福島工場(福島県東白川郡)併設の物流センターに新たな営業拠点となる当社福島営業所を開設し、平成21年6月より業務をスタートしました。

業務内容は、製品の受発注管理と在庫管理に伴う生産と販売の調整業務、配車業務、構内作業、複数の輸送協力会社を擁しての北日本エリア1道12県向けの製品配送といった物流業務全般にわたります。

なお、福島営業所は、当社にとって初の東北地区における拠点となります。福島県周辺には、以前より当社がお取引をいただいている荷主の生産拠点が数ヶ所存在していることから、この福島進出を足がかりに東北地区での営業活動、荷主開拓を強化し、従来の南関東地区より中京、関西圏につながる物流ネットワークの構築、事業拡大に結びつけていく方針です。



▲東北地方での事業展開を報じる新聞記事(平成21年4月21日付「日本経済新聞」)

■静岡県内における共同配送の拡大

当社が戦略商品として位置づける物流サービスのひとつに静岡県全域を網羅する貨物の共同配送業務があります。同業務は、平成18年、大手調味料系メーカー3社の静岡県内における食品の共同配送を受注したことを機に開始したもので、県内を西部、中部、東部の3つのエリアに分け、幹線輸送によって配送されてくる大、中ロット商品をそれぞれのエリアに設置したTC(通過型センター)において仕向地別に仕分けし、その後、納品先への小口配送を行うものです。

運用開始から3年が経過し、この間、取扱商品も、当初の調味料の他、一般食品や飲料、医薬品と、商品構成も多様化しており、本年は同業者との協業化も実現し、エアコンやシステムキッチン、システムバス等の電材品の取り扱いも開始しました。これを機にさらに一層の取扱量の増加と協業先との配送エリアの相互補完に努め、引き続き業務の拡大を図ってまいります。



▲共同配送業務(積込作業)の様子